



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,772	17.5	72	127.0	73	103.5	54	171.8
27年3月期第3四半期	1,508	44.3	31	87.3	36	94.4	19	69.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 57百万円 (132.8%) 27年3月期第3四半期 24百万円 (107.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	7.24	—
27年3月期第3四半期	2.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,343	702	50.2
27年3月期	1,409	644	44.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 674百万円 27年3月期 620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	1.9	45	6.6	46	△6.3	30	—	4.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,494,000株	27年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	ー株	27年3月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	7,494,000株	27年3月期3Q	7,494,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景として、企業収益や雇用環境が改善傾向にあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で世界経済全体としては、中国経済や新興国経済の減速、原油価格の下落、米国の金融政策の動向などにより、従来よりも先行き不透明感が高まってきております。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした競合他社に先駆けた新サービスの提供、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの拡充、外部企業との協業体制の構築、予算進捗管理の徹底、グループ間連携の深化などに取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高、利益とも前年同四半期を大幅に上回り、売上高は1,772,846千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益は72,399千円（前年同四半期比127.0%増）、経常利益は73,873千円（前年同四半期比103.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は54,286千円（前年同四半期比171.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の開始を受けて、同制度への対策支援やプライバシーマーク・ISO27001の新規認定・認証取得支援などに関する多数の引合いが寄せられ、受注環境は好調に推移いたしました。一方で、プライバシーマーク認定等を新規に取得する企業の多くは比較的小規模なケースが多く競争環境も激化しているため、案件単価の下落傾向も継続しております。このような状況において、ストック型ビジネスの拡充を目指して、2015年6月に業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始し、当初想定を上回る受注を獲得いたしました。また、さらなる成長に向けて、マイナンバー分野をはじめとする情報セキュリティ市場での業務提携やサービス内容の拡充などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は153,594千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。

（マーケティング事業）

昨今のマーケティングリサーチ事業における事業環境としては、拡大を続けていた市場規模の増加率が低下傾向を示しております。このような状況のなか、受注の確保に向けて、顧客ニーズへのきめ細かい対応を行うことで競合他社との差別化を図りました。また、提供サービスの付加価値向上や事業としての収益力強化を目指し、事業基盤の拡充及び再構築に着手いたしました。

セールスプロモーション事業及び広告代理業の受注環境は、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、特に大手スーパーマーケットや大手食品メーカーについて、リピート案件、スポット案件ともに好調に推移いたしました。また、新たなキャンペーンの企画やデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動も積極的に推進し、既存顧客の潜在需要の掘り起こしや新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は584,728千円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

（IT事業）

ITソリューションサービスを提供するIT事業の受注環境は、大企業及び中堅企業を中心とするIT投資需要の増加を背景に、開発案件、運用保守案件ともに堅調に推移いたしました。一方で、エンジニア不足がさらに深刻化しており、優秀なエンジニアの確保が経営上の重要課題となっております。このような状況のなか、当社グループ各社の中長期的な成長を支援するため、競争力及び収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新規ビジネスの開発支援に対して戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は124,079千円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、消費税の増税や建築単価の上昇といった懸念材料はあるものの、国内景況感の回復や政府による様々な住宅支援策等の景気刺激策がエンドユーザーの住宅取得・改築意欲を後押しし、緩やかな回復傾向を示しております。このような状況のなか、販売上の施策として、継続開催のリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会等の積極的な広告宣伝活動を実施いたしました。また、今後の収益確保に向けて、リフォーム部門において隣接エリアへの出店を行うとともに、パートナー企業との連携強化に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は915,787千円（前年同四半期比22.8%増）となりました。なお、売上高が前年同四半期を上回った一方で、足元の受注の伸び悩みや一部工事計画の前倒しなどにより受注残高については減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて37,440千円減少し、1,081,876千円となりました。これは、現金及び預金が66,070千円増加、売掛金が83,221千円増加した一方で、仕掛品が186,188千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて28,821千円減少し、259,332千円となりました。これは、のれんが12,523千円減少、保険積立金が18,407千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて77,569千円減少し、321,021千円となりました。これは、買掛金が93,404千円減少した一方で、短期借入金が17,501千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,928千円減少し、319,613千円となりました。これは、長期借入金が33,582千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて57,867千円増加し、702,478千円となりました。これは、利益剰余金が54,286千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月15日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動によ
る差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に
変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理
の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映さ
せる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につ
いては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	479,594
受取手形及び売掛金	370,794	455,420
仕掛品	320,053	133,865
原材料及び貯蔵品	288	1,968
その他	16,441	12,474
貸倒引当金	△1,785	△1,446
流動資産合計	1,119,316	1,081,876
固定資産		
有形固定資産	17,565	19,638
無形固定資産		
のれん	202,183	189,660
その他	7,052	7,634
無形固定資産合計	209,236	197,294
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,139	21,754
保険積立金	29,035	10,629
その他	22,263	22,102
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	61,351	42,399
固定資産合計	288,153	259,332
繰延資産	2,275	1,906
資産合計	1,409,744	1,343,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	105,799
短期借入金	-	17,501
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	47,826
未払費用	13,604	13,462
未払法人税等	8,185	6,034
賞与引当金	4,200	5,388
ポイント引当金	19,051	21,418
完成工事補償引当金	5,116	5,396
その他	78,253	78,194
流動負債合計	398,591	321,021
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	239,898	206,316
退職給付に係る負債	29,054	27,522
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	6,838	5,024
固定負債合計	366,541	319,613
負債合計	765,133	640,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	63,355
株主資本合計	620,443	674,729
非支配株主持分	24,168	27,749
純資産合計	644,611	702,478
負債純資産合計	1,409,744	1,343,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,508,386	1,772,846
売上原価	1,094,110	1,328,527
売上総利益	414,275	444,319
販売費及び一般管理費	382,374	371,919
営業利益	31,900	72,399
営業外収益		
受取利息	556	522
保険解約返戻金	2,498	3,202
貸倒引当金戻入額	3,141	327
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	1,163	-
その他	2,251	3,946
営業外収益合計	9,612	8,000
営業外費用		
支払利息	4,697	4,787
保険解約損	-	1,076
その他	518	662
営業外費用合計	5,216	6,525
経常利益	36,297	73,873
特別損失		
固定資産除却損	132	-
固定資産売却損	-	285
特別損失合計	132	285
税金等調整前四半期純利益	36,164	73,588
法人税、住民税及び事業税	10,971	15,706
法人税等調整額	338	14
法人税等合計	11,309	15,721
四半期純利益	24,855	57,867
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,883	3,580
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,971	54,286

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,855	57,867
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	24,855	57,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,971	54,286
非支配株主に係る四半期包括利益	4,883	3,580

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	124,159	512,594	125,318	746,044	1,508,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	868	20	8,708	—	9,596
計	125,027	512,614	134,026	746,044	1,517,713
セグメント利益	32,894	45,086	11,116	14,033	103,130

(注) 報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	103,130
セグメント間取引消去	△798
全社費用(注)	△70,701
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	31,900

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	152,762	584,728	119,297	915,787	1,772,576
セグメント間の内部売上高 又は振替高	832	—	4,782	—	5,614
計	153,594	584,728	124,079	915,787	1,778,191
セグメント利益	55,639	52,562	12,135	31,137	151,474

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,474
セグメント間取引消去	△279
全社費用(注)	△79,065
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	72,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。